

日本の
ひなた
宮崎県

宮崎県経済の動き (平成30年)

目次

- 1 全体の概況 ……1
- 2 各分野の動き ……3

平成31年3月

宮崎県 総合政策部 統計調査課

※この統計表は平成31年3月1日までに得られた数値により作成している。

1 全体の概況

平成30年の県内経済は、鉱工業指数がやや上昇し、消費は一進一退であったものの、観光面は順調に伸びており、また働き手にとっての雇用環境も改善が続いた。一方で、企業にとっては人手不足感が強い状況が続いている。

<主要な経済指標の動き>

(1) 生産 生産指数及び在庫指数が上昇し、出荷指数は低下した。

指標名	単位	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
鉱工業生産指数 (原指数)	(H27=100)	100.5	100.0	98.6	96.2	p 96.4
	※年平均	↗ 3.7	↘ △ 0.5	↘ △ 1.4	↘ △ 2.4	↗ 0.2
鉱工業出荷指数 (原指数)	(H27=100)	96.7	100.0	99.9	97.7	p 97.0
	※年平均	↘ △ 0.4	↗ 3.4	↘ △ 0.1	↘ △ 2.2	↘ △ 0.7
鉱工業在庫指数 (原指数)	(H27=100)	96.5	94.4	88.6	95.4	p 102.4
	※年平均	↗ 7.8	↘ △ 2.2	↘ △ 6.1	↗ 7.7	↗ 7.3

※下段は対前年増減率 (%)

※pは速報値である (以下同じ)。

(2) 消費 百貨店・スーパー販売額は減少したが、新車登録届出台数は前年比で増加し、観光面も好調を維持した。

指標名	単位	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
百貨店・スーパー 販売額	百万円 (全店)	73,974	74,458	71,990	71,416	68,412
	(既存店)	↘ △ 1.0	↗ 0.7	↘ △ 3.3	↘ △ 0.8	↘ △ 4.2
新車登録台数 (普通車) 排気量660cc超	台	25,350	23,427	24,173	26,154	26,360
		↗ 3.3	↘ △ 7.6	↗ 3.2	↗ 8.2	↗ 0.8
新車届出台数 (軽自動車) 排気量660cc以下	台	29,384	24,344	20,895	22,660	24,191
		↗ 6.6	↘ △ 17.2	↘ △ 14.2	↗ 8.4	↗ 6.8
航空便 乗降客数	人	2,851,064	2,944,323	3,045,408	3,141,043	3,306,247
		↗ 1.3	↗ 3.3	↗ 3.4	↗ 3.1	↗ 5.3
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,061,686	1,129,728	1,151,238	1,188,172	1,250,846
		↘ △ 2.6	↗ 6.4	↗ 1.9	↗ 3.2	↗ 5.3
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(H27=100)	99.1	100.0	100.3	100.9	101.4
	※年平均	↗ 2.7	↗ 0.9	↗ 0.3	↗ 0.7	↗ 0.5
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) 宮崎市	(H27=100)	99.3	100.0	99.8	100.7	101.0
	※年平均	↗ 2.6	↗ 0.7	↘ △ 0.2	↗ 0.8	↗ 0.4

※下段は対前年増減率 (%)

(3) 雇用・労働 新規求職申込件数が減少する一方で新規求人数は増加した。有効求人倍率が上昇し、人手不足感が強い状況が続いている。

指標名	単位	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
有効求人倍率 (原数値)	倍	0.93	1.03	1.22	1.40	1.50
	※年平均	↗ 0.16	↗ 0.10	↗ 0.19	↗ 0.18	↗ 0.10
新規求職申込件数	件	70,831	66,552	63,453	60,854	58,042
		↘ △ 6.1	↘ △ 6.0	↘ △ 4.7	↘ △ 4.1	↘ △ 4.6
新規求人数	人	99,592	102,272	112,443	122,279	123,251
		↗ 11.2	↗ 2.7	↗ 9.9	↗ 8.7	↗ 0.8
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(H27=100) ※年平均	100.9	100.0	99.3	99.9	99.2
		↘ △ 0.1	↘ △ 0.9	↘ △ 0.7	↗ 0.6	↘ △ 0.7
総実労働 時間指数	(H27=100) ※年平均	99.0	100.0	98.3	96.8	96.1
		↗ 0.5	↗ 1.1	↘ △ 1.8	↘ △ 1.5	↘ △ 0.7
所定外労働 時間指数	(H27=100) ※年平均	98.4	100.0	94.3	96.3	83.7
		↗ 5.1	↗ 1.6	↘ △ 5.7	↗ 2.1	↘ △ 13.0
常用雇用指数	(H27=100) ※年平均	102.5	100.0	98.8	99.3	104.4
		↗ 0.5	↘ △ 2.4	↘ △ 1.2	↗ 0.5	↗ 5.1

※下段：有効求人倍率は前期差（ポイント）、それ以外は対前年増減率（%）

(4) 投資 新設住宅着工戸数、公共工事請負金額ともに減少した。

指標名	単位	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
新設住宅 着工戸数	戸	6,440	6,443	7,337	6,985	6,708
		↘ △ 18.2	↗ 0.0	↗ 13.9	↘ △ 4.8	↘ △ 4.0
公共工事 請負件数	件	4,848	3,955	4,298	4,487	4,236
		↘ △ 6.6	↘ △ 18.4	↗ 8.7	↗ 4.4	↘ △ 5.6
公共工事 請負金額	百万円	147,884	109,654	127,352	126,508	121,686
		↘ △ 12.8	↘ △ 25.9	↗ 16.1	↘ △ 0.7	↘ △ 3.8

※下段は対前年増減率（%）

(5) 経営・金融 企業倒産は低い水準で推移した。
預金・貸出金残高は増加した。

指標名	単位	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	42	39	31	28	32
		↘ 10.5	↗ △ 7.1	↗ △ 20.5	↗ △ 9.7	↘ 14.3
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	6,685	3,564	4,216	3,087	10,109
		↘ 0.3	↘ △ 46.7	↗ 18.3	↘ △ 26.8	↗ 227.5
金融機関預金残高	億円	41,734	43,264	44,427	45,845	47,074
		↗ 3.5	↗ 3.7	↗ 2.7	↗ 3.2	↗ 2.7
金融機関貸出金残高	億円	26,527	28,073	29,188	29,987	30,869
		↗ 6.9	↗ 5.8	↗ 4.0	↗ 2.7	↗ 2.9

※下段は対前年増減率（%）

2 生産

生産指数及び在庫指数が上昇し、出荷指数は低下した。

- 〃 生産指数は 96.4 で、前年比 +0.2% となった。(4年ぶりのプラス)
- 〃 出荷指数は 97.0 で、前年比 $\Delta 0.7\%$ となった。(3年連続のマイナス)
- 〃 在庫指数は 102.4 で、前年比 +7.3% となった。(2年連続のプラス)

図表 2-1 鉱工業指数

(平成27年=100、%)

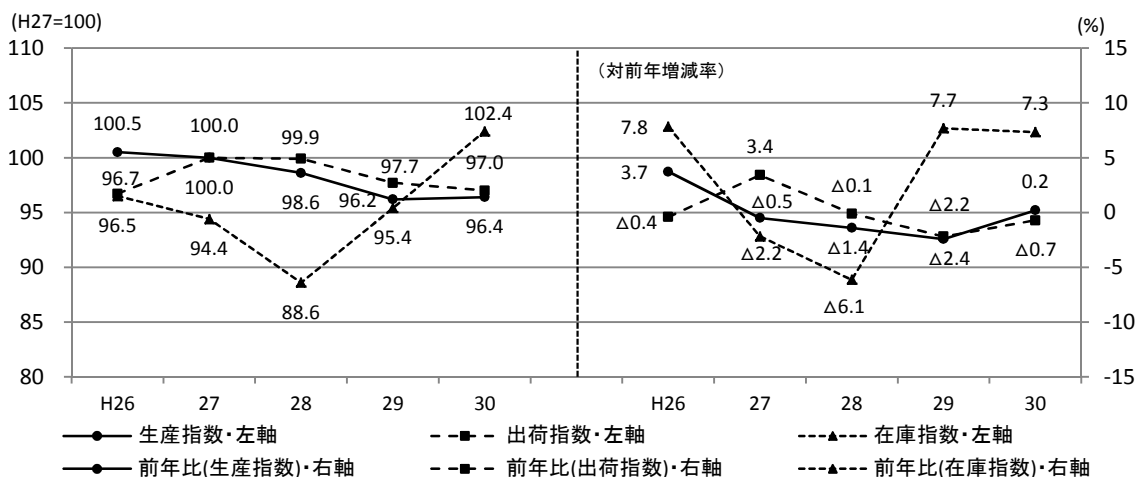
	生産		出荷		在庫	
		対前年(期)増減率		対前年(期)増減率		対前年(期)増減率
平成26年	100.5	3.7	96.7	$\Delta 0.4$	96.5	7.8
27年	100.0	$\Delta 0.5$	100.0	3.4	94.4	$\Delta 2.2$
28年	98.6	$\Delta 1.4$	99.9	$\Delta 0.1$	88.6	$\Delta 6.1$
29年	96.2	$\Delta 2.4$	97.7	$\Delta 2.2$	95.4	7.7
30年 p	96.4	0.2	p 97.0	$\Delta 0.7$	p 102.4	7.3
平成30年 I	94.4	$\Delta 1.4$	95.6	$\Delta 0.5$	97.3	$\Delta 0.8$
II	96.9	2.6	99.3	3.9	98.1	0.8
III	95.5	$\Delta 1.4$	96.7	$\Delta 2.6$	100.8	2.8
IV p	98.6	3.2	p 96.7	0.0	p 105.3	4.5

※年指数は原数値、四半期指標は季節調整済指数である。

(資料：県統計調査課)

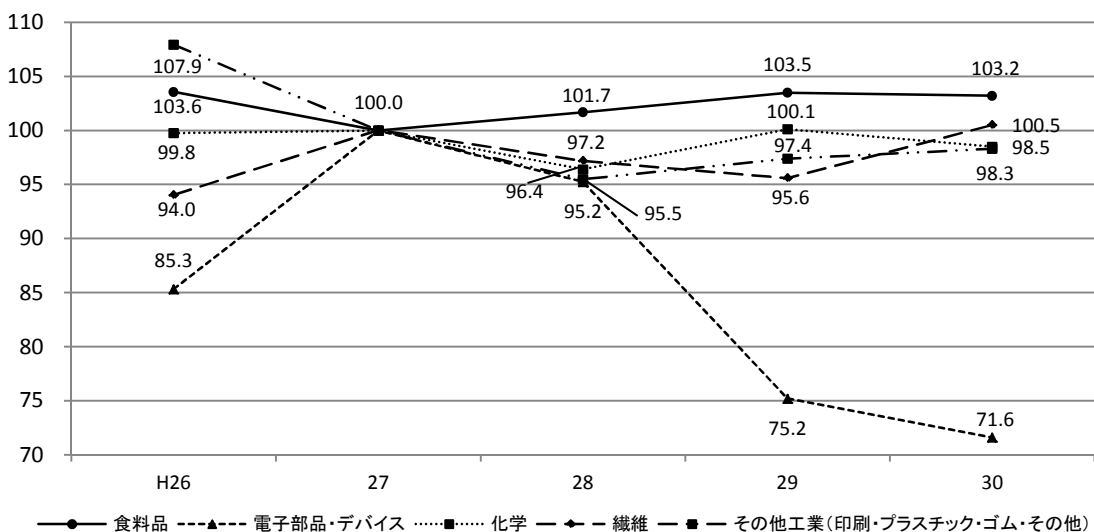
※表中の I、II、III、IV は、それぞれ第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)、第3四半期(7~9月)、第4四半期(10~12月)を示す(以下同じ)。

図表 2-2 鉱工業指数の推移



図表 2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移

(H27=100)



3 消費

百貨店・スーパー販売額は減少したが、新車登録届出台数は前年比で増加し、観光面も好調を維持した。

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は前年比4.2%減少の約684億円となり、既存店ベースでは前年比4.4%減少となった。

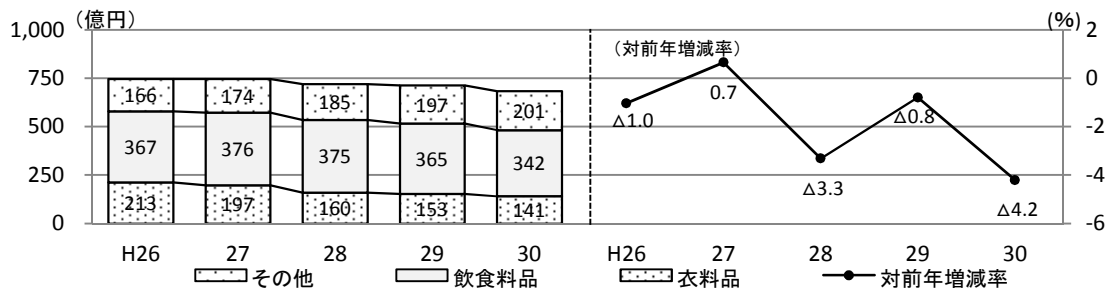
図表3-1 百貨店・スーパー販売額（品目別）（百万円、%）

	衣料品	飲食料品	その他	計	対前年(同期)増減率	
						既存店
平成26年	21,317	36,729	16,602	73,974	△ 1.0	△ 2.2
27年	19,701	37,585	17,374	74,458	0.7	△ 2.9
28年	16,021	37,476	18,492	71,990	△ 3.3	1.3
29年	15,262	36,492	19,663	71,416	△ 0.8	△ 1.2
30年	14,083	34,187	20,142	68,412	△ 4.2	△ 4.4
平成30年 I	3,514	8,167	4,778	16,459	△ 3.7	△ 4.4
II	3,503	7,750	4,688	15,941	△ 4.8	△ 5.5
III	3,079	8,655	5,042	16,776	△ 3.6	△ 4.4
IV	3,988	9,614	5,633	19,235	△ 4.6	△ 3.5

（資料：経済産業省）

※調査対象の変更があったことに伴い、平成27年6月以前の販売額は一定の係数を乗じることで推計している。従って「衣料品」「飲食料品」「その他」の合計は「計」欄と一致しない。

図表3-2 百貨店・スーパー販売額の推移



(2) 新車登録・届出台数

新車登録台数は約2万6千台となり、前年比0.8%増加した。

新車届出台数は約2万4千台となり、前年比6.8%増加した。

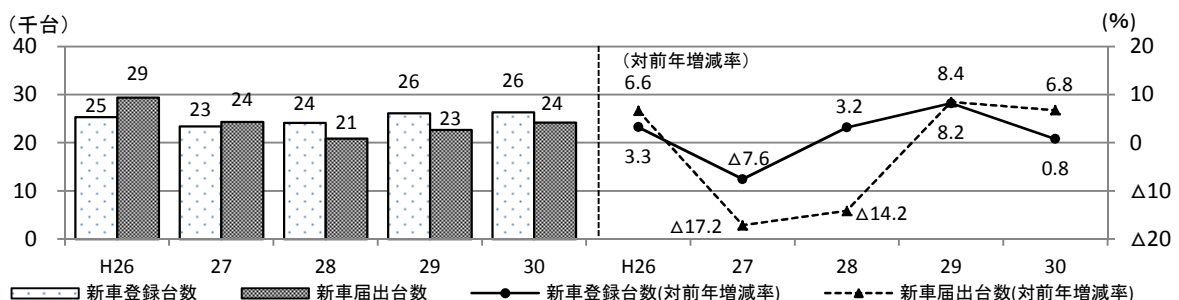
※登録台数…排気量660cc超（普通車）
届出台数…排気量660cc以下（軽自動車）

図表3-3 新車登録・届出台数（台、%）

	新車登録台数		新車届出台数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成26年	25,350	3.3	29,384	6.6
27年	23,427	△ 7.6	24,344	△ 17.2
28年	24,173	3.2	20,895	△ 14.2
29年	26,154	8.2	22,660	8.4
30年	26,360	0.8	24,191	6.8
平成30年 I	7,633	△ 4.4	7,110	10.5
II	5,955	△ 3.2	5,412	△ 1.2
III	6,366	△ 1.7	5,963	6.6
IV	6,406	15.5	5,706	10.7

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）

図表3-4 新車登録・届出台数の推移



(3) 航空便利用客数

宮崎空港乗降客数は、前年比5.3%増加の約331万人となった。

国内主要3路線のうち、大阪は増加したが、東京・福岡はいずれも減少した。

図表3-5 宮崎空港乗降客数 (人、%)

	国内線	国際線	乗降客総数	対前年(同期)
				増減率
平成26年	2,780,086	70,978	2,851,064	1.3
27年	2,849,564	94,759	2,944,323	3.3
28年	2,951,117	94,291	3,045,408	3.4
29年	3,044,583	96,460	3,141,043	3.1
30年	3,164,838	141,409	3,306,247	5.3
平成30年 I	784,480	40,668	825,148	5.0
II	717,043	35,668	752,711	5.8
III	824,437	32,324	856,761	3.8
IV	838,878	32,749	871,627	6.5

※チャーター便を含む。

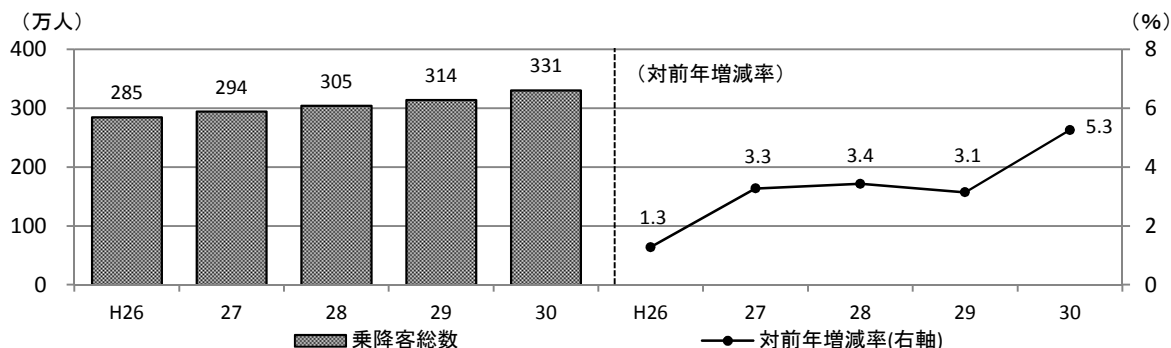
図表3-6 主要路線の状況 (人、%)

	乗降客数
東京(羽田)	1,547,720 △ 0.8
大阪(伊丹)	597,909 5.5
福岡	534,160 △ 2.6

※下段は対前年増減率(%)

(資料: 県総合交通課)

図表3-7 宮崎空港乗降客数の推移



(4) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、訪日外国人観光客増の等により、特に9月から11月にかけて大きくプラスとなり、通年でも前年比5.3%増の約125万人となった。

図表3-8

主要ホテル・旅館宿泊客数(各年)

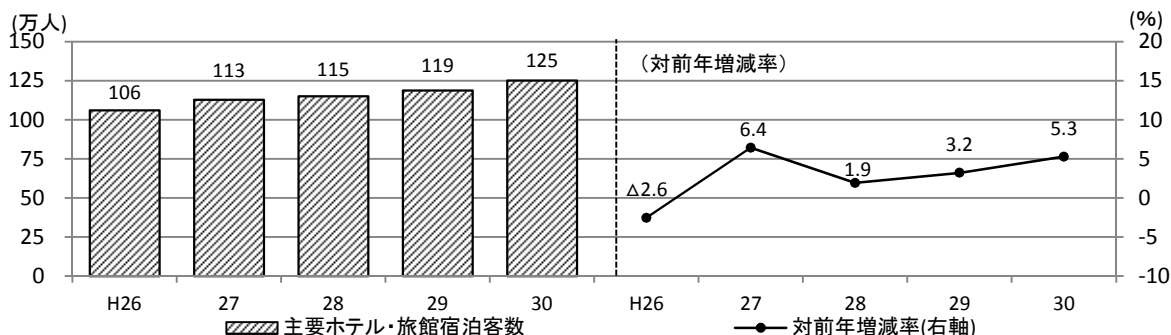
	主要ホテル・旅館宿泊客数 (人、%)	
		対前年(同期)増減率
平成26年	1,061,686	△ 2.6
27年	1,129,728	6.4
28年	1,151,238	1.9
29年	1,188,172	3.2
30年	1,250,846	5.3
平成30年 I	321,064	6.3
II	264,532	3.1
III	349,282	6.9
IV	315,968	4.3

図表3-9 主要ホテル・旅館宿泊客数(各月)

	主要ホテル・旅館宿泊客数 (人、%)		
	対前年同月増減率	対前年同月増減率	
平成30年1月	91,957 : 10.4	平成30年7月	105,128 : 2.6
2月	110,813 : 5.2	8月	144,811 : 4.3
3月	118,294 : 4.3	9月	99,343 : 16.4
4月	86,305 : 5.0	10月	105,465 : 4.0
5月	98,481 : 2.8	11月	106,987 : 5.0
6月	79,746 : 1.6	12月	103,516 : 3.9

(資料: 県観光推進課)

図表3-10 主要ホテル・旅館宿泊客数の推移



(4) 消費者物価指数（宮崎市）

総合指数は、前年比0.5%上昇し、101.4となった。
 生鮮食品を除く総合指数は、前年比0.4%上昇し、101.0となった。

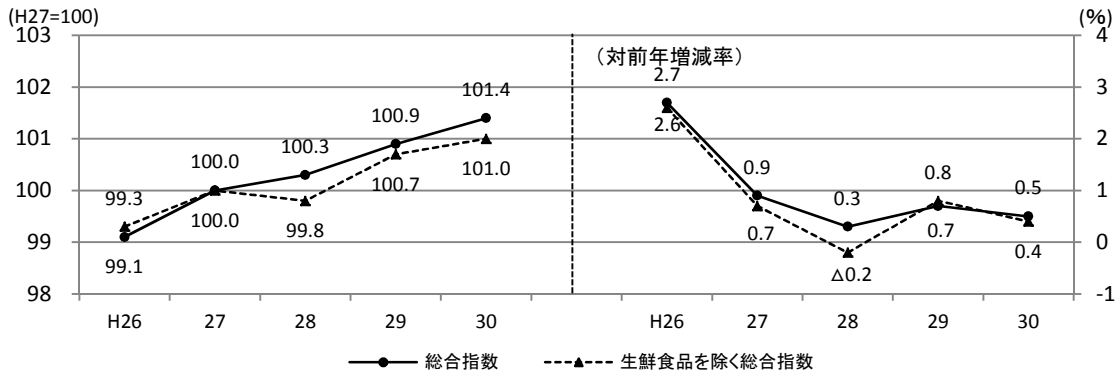
費目別では、光熱・水道、交通・通信などが上昇した一方で、被服及び履物、家具・家事用品などは下落した。

図表3-1-1 消費者物価指数（平成27年=100、%）

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率
平成26年	99.1	2.7	99.3	2.6
27年	100.0	0.9	100.0	0.7
28年	100.3	0.3	99.8	△0.2
29年	100.9	0.7	100.7	0.8
30年	101.4	0.5	101.0	0.4
平成30年 I	101.5	1.0	100.7	0.4
II	100.7	0.0	100.8	0.2
III	101.8	0.7	101.2	0.4
IV	101.8	0.4	101.5	0.6

図表3-1-2 消費者物価指数の推移

(資料：県統計調査課)



4 雇用・労働

新規求職申込件数が減少する一方で新規求人数は増加した。有効求人倍率が上昇し、人手不足感が強い状況が続いている。

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率（県）は1.50倍で、前年を0.10ポイント上回り、9年連続で上昇した。

図表4-1 有効求人倍率

(倍、%、ポイント)

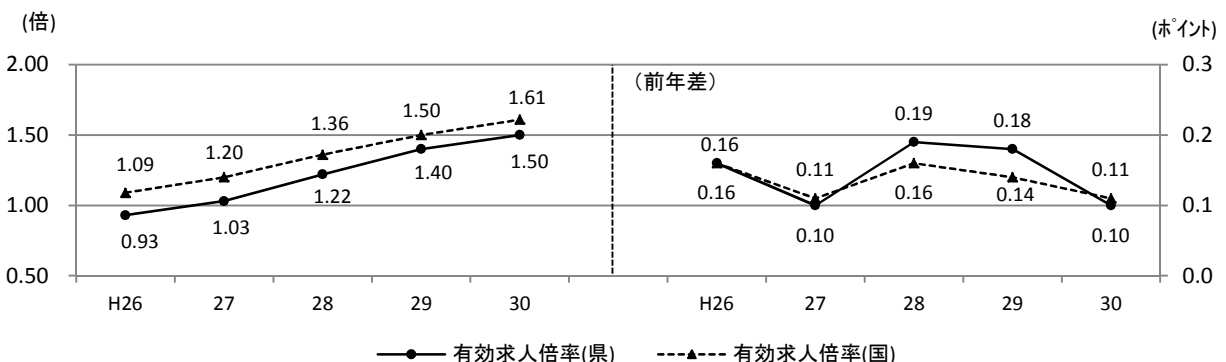
	有効求人倍率(県)		有効求人倍率(国)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
平成26年	0.93	0.16	1.09	0.16	3.6	△0.4
27年	1.03	0.10	1.20	0.11	3.4	△0.2
28年	1.22	0.19	1.36	0.16	3.1	△0.3
29年	1.40	0.18	1.50	0.14	2.8	△0.3
30年	1.50	0.10	1.61	0.11	2.4	△0.4
平成30年 I	1.58	0.03	1.66	0.03	2.5	△0.1
II	1.40	△0.18	1.49	△0.17	2.5	0.0
III	1.46	0.06	1.61	0.12	2.5	0.0
IV	1.56	0.10	1.69	0.08	2.4	△0.1

九州各県の有効求人倍率 (H30年平均)

福岡	1.60
佐賀	1.31
長崎	1.25
熊本	1.69
大分	1.54
宮崎	1.50
鹿児島	1.31
沖縄	1.17

(資料：総務省、宮崎労働局)

図表4-2 有効求人倍率の推移



(2) 新規求職申込件数及び新規求人数

図表4-3 新規求職申込件数、新規求人数

(件、人、%)

新規求職申込件数は、前年比4.6%減少し、約5万8千件となった。
 新規求人数は、前年比0.8%増加し、約12万3千件となった。

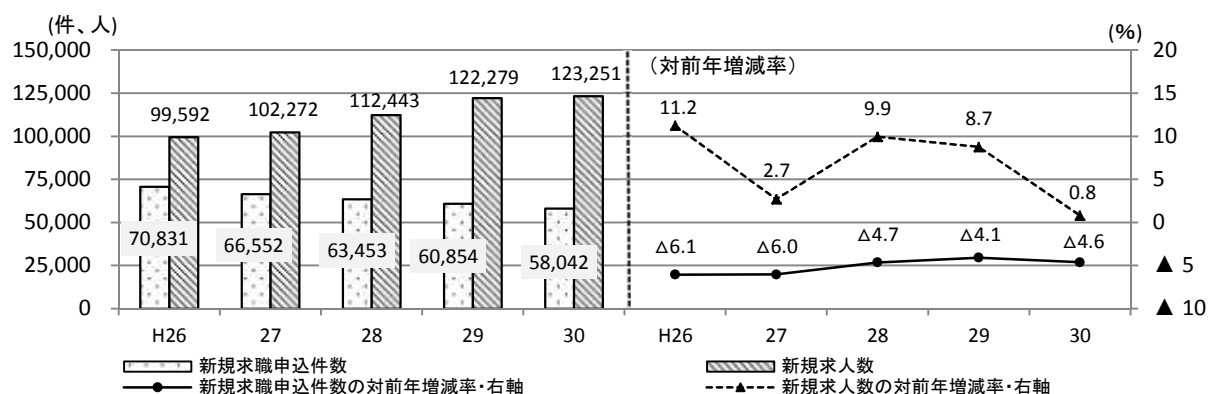
新規求人数が増加した主な業種（対前年増加率順）

- 金融業、保険業 31.5%(前年差203人)
- 鉱業、採石業、砂利採取業 27.1%(同19人)
- 情報通信業 12.6%(同298人)
- 建設業 8.3%(同665人)

	新規求職申込件数		新規求人数	
	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率
平成26年	70,831	△ 6.1	99,592	11.2
27年	66,552	△ 6.0	102,272	2.7
28年	63,453	△ 4.7	112,443	9.9
29年	60,854	△ 4.1	122,279	8.7
30年	58,042	△ 4.6	123,251	0.8
平成30年 I	15,760	△ 7.1	32,769	2.5
II	16,315	△ 2.7	30,848	5.8
III	13,791	△ 5.4	30,253	△ 0.7
IV	12,176	△ 3.0	29,381	△ 4.2

(資料：宮崎労働局)

図表4-4 新規求職申込件数、新規求人数の推移



(3) 労働関連指数

実質賃金指数（きまって支給する給与）は、前年比0.7%低下し、99.2となった。
 総実労働時間指数は、前年比0.7%低下し、96.1となった。
 所定外労働時間指数は、前年比13.0%低下し、83.7となった。
 常用雇用指数は、前年比5.1%上昇し、104.4となった。

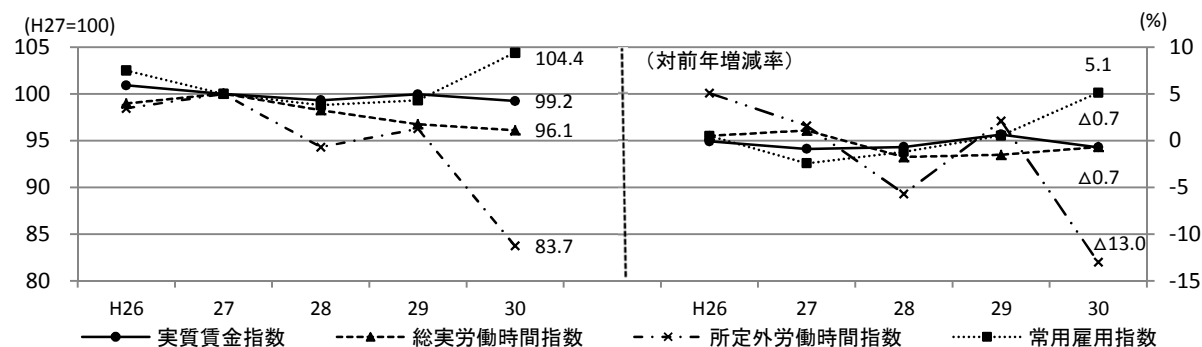
図表4-5 労働関連指数（事業所規模5人以上）

(平成27年=100、%)

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	
平成26年	100.9	△ 0.1	99.0	0.5	98.4	5.1	102.5	0.5
27年	100.0	△ 0.9	100.0	1.1	100.0	1.6	100.0	△ 2.4
28年	99.3	△ 0.7	98.3	△ 1.8	94.3	△ 5.7	98.8	△ 1.2
29年	99.9	0.6	96.8	△ 1.5	96.3	2.1	99.3	0.5
30年	99.2	△ 0.7	96.1	△ 0.7	83.7	△ 13.0	104.4	5.1
平成30年 I	100.1	1.0	94.4	△ 0.1	93.5	△ 0.3	103.4	5.3
II	100.8	0.5	97.6	△ 0.1	83.8	△ 9.7	104.3	5.2
III	97.7	△ 2.1	95.3	△ 1.2	76.0	△ 20.6	104.8	5.3
IV	98.4	△ 2.2	97.0	△ 1.3	81.6	△ 20.6	105.1	4.6

(資料：県統計調査課)

図表4-6 労働関連指数の推移



5 投資

新設住宅着工戸数、公共工事請負金額ともに減少した。

(1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、持家、貸家は増加したものの、給与住宅、分譲住宅が減少したことから、全体では前年比4.0%減少し、6,708戸となった。

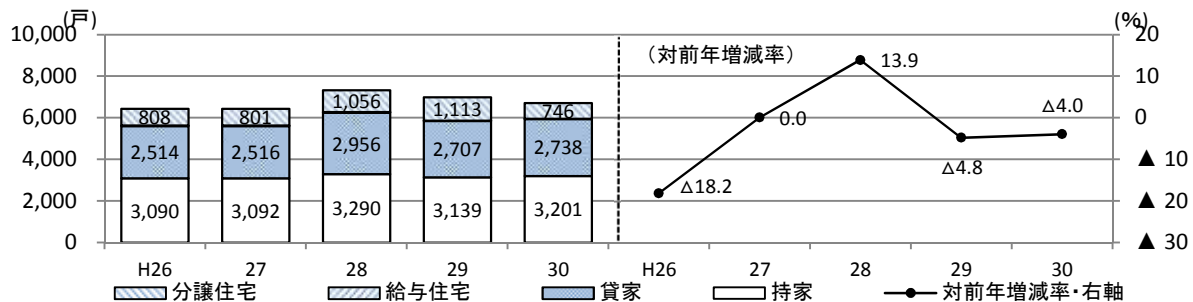
図表5-1 新設住宅着工戸数

(戸、%)

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成26年	6,440	△ 18.2	3,090	△ 15.8	2,514	△ 18.5	28	△ 33.3	808	△ 24.6
27年	6,443	0.0	3,092	0.1	2,516	0.1	34	21.4	801	△ 0.9
28年	7,337	13.9	3,290	6.4	2,956	17.5	35	2.9	1,056	31.8
29年	6,985	△ 4.8	3,139	△ 4.6	2,707	△ 8.4	26	△ 25.7	1,113	5.4
30年	6,708	△ 4.0	3,201	2.0	2,738	1.1	23	△ 11.5	746	△ 33.0
平成30年 I	1,476	△ 3.2	700	△ 0.4	574	0.2	2	△ 66.7	200	△ 17.7
II	1,700	△ 8.6	752	△ 4.1	704	△ 14.4	3	△ 72.7	241	△ 0.4
III	1,838	2.1	835	3.1	855	14.3	4	100.0	144	△ 40.2
IV	1,694	△ 5.9	914	8.6	605	7.3	14	100.0	161	△ 58.4

(資料：県建築住宅課)

図表5-2 新設住宅着工戸数の推移



(2) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、前年比5.6%減少し、4,236件となった。

公共工事請負金額は、前年比3.8%減少し、約1,217億円となった。

図表5-3 発注者別請負状況

(百万円、%)

発注者	請負金額	
		対前年増減率
国	25,920	△ 11.9
独立行政法人等	2,975	8.4
県	49,417	10.4
市町村	40,419	△ 15.2
その他の公共団体	2,932	54.9

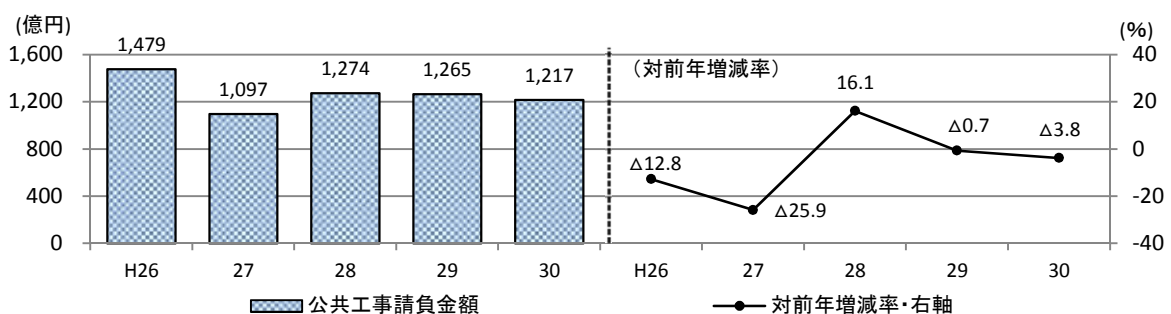
図表5-4 公共工事請負件数、金額

(件、百万円、%)

	請負件数		請負金額	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成26年	4,848	△ 6.6	147,884	△ 12.8
27年	3,955	△ 18.4	109,654	△ 25.9
28年	4,298	8.7	127,352	16.1
29年	4,487	4.4	126,508	△ 0.7
30年	4,236	△ 5.6	121,686	△ 3.8
平成30年 I	1,014	△ 15.6	27,461	△ 19.9
II	713	△ 1.0	28,491	△ 10.9
III	1,172	△ 8.4	36,663	1.6
IV	1,337	4.0	29,071	20.3

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

図表5-5 公共工事請負金額の推移



6 経営・金融

企業倒産は低い水準で推移した。預金・貸出金残高は増加した。

(1) 企業倒産状況
 企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）は、前年比14.3%増加し、32件となった。
 負債額は前年比227.5%増加し、約101億円となった。

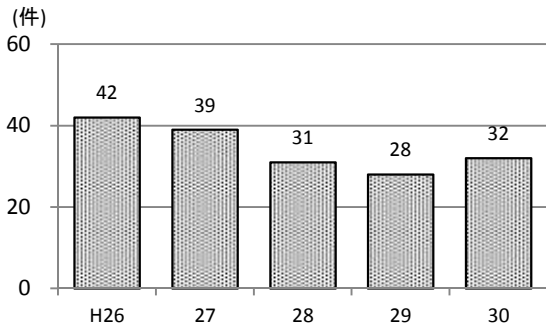
図表6-1 企業倒産件数、負債額 (件、百万円、%)

	件数		負債額	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成26年	42	10.5	6,685	0.3
27年	39	△7.1	3,564	△46.7
28年	31	△20.5	4,216	18.3
29年	28	△9.7	3,087	△26.8
30年	32	14.3	10,109	227.5
平成30年 I	5	△28.6	282	△74.5
II	9	28.6	917	210.8
III	12	50.0	7,594	543.0
IV	6	0.0	1,316	159.6

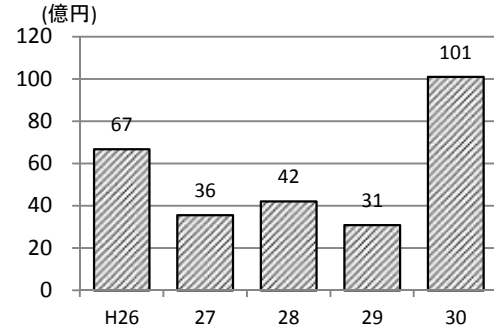
(資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

倒産件数が多かった主な業種
 ・サービス業 14件
 (全体の43.8% 前年比+40.0%)
 ・製造業 7件
 (全体の21.9% 前年比 皆増)
 ・卸小売業 6件
 (全体の18.8% 前年比△25.0%)

図表6-2 企業倒産件数



図表6-3 負債額



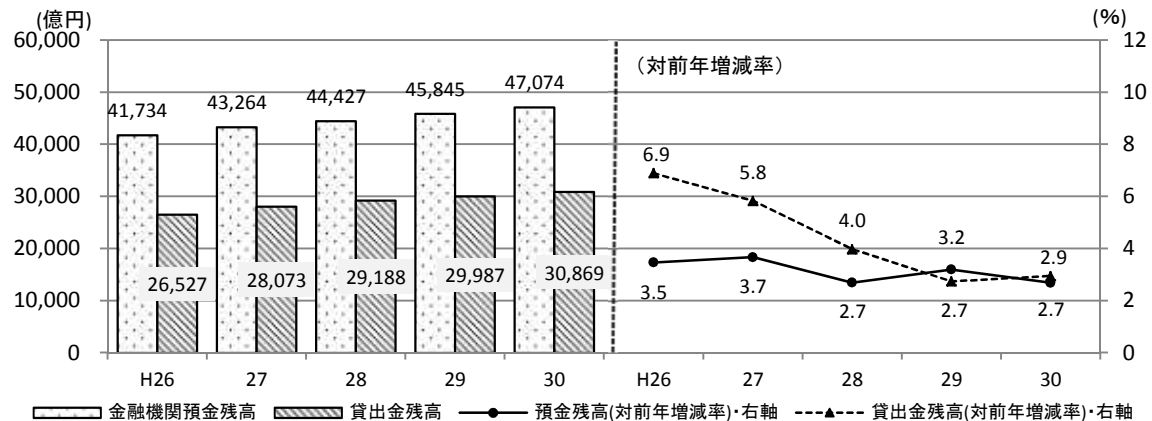
(2) 金融機関預金・貸出金残高
 金融機関預金残高は、前年末比2.7%増加し、約4兆7千億円となった。
 金融機関貸出金残高は、前年末比2.9%増加し、約3兆円となった。

図表6-4 金融機関預金残高、貸出金残高

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成26年12月	41,734	3.5	26,527	6.9
27年12月	43,264	3.7	28,073	5.8
28年12月	44,427	2.7	29,188	4.0
29年12月	45,845	3.2	29,987	2.7
30年12月	47,074	2.7	30,869	2.9
平成30年3月	46,089	3.2	30,138	2.7
6月	47,049	3.1	30,123	3.2
9月	46,728	3.5	30,498	3.2
12月	47,074	2.7	30,869	2.9

(資料：日本銀行宮崎事務所、宮崎県信用農業協同組合連合会)

図表6-5 金融機関預金残高、貸出金残高の推移



7 景気動向指数

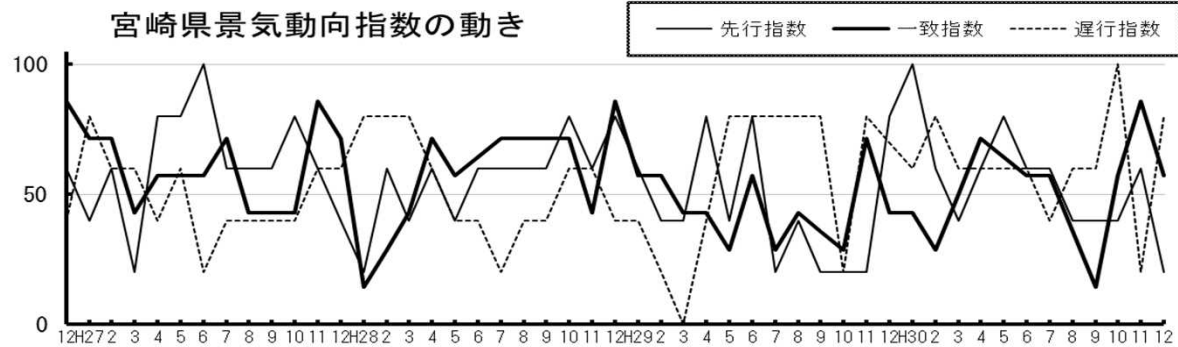
景気動向指数は、各指数ともに、景気の拡張・縮小局面の境目となる50.0を挟んで推移している。

図表 7-1 景気動向指数

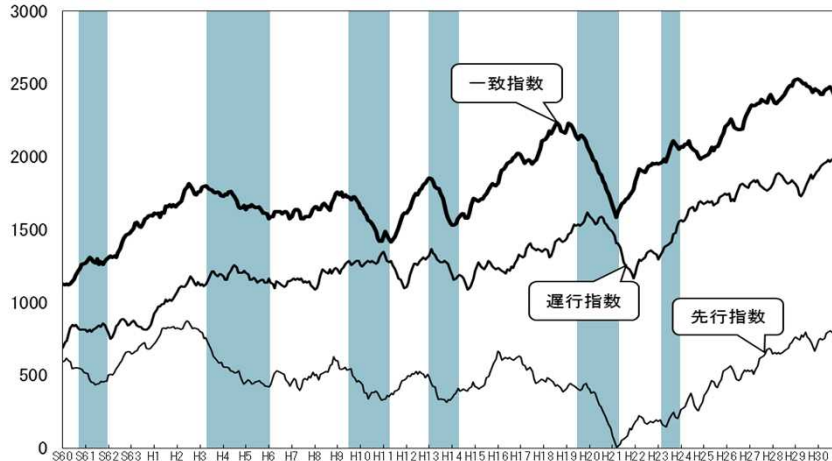
	先行指数	一致指数	遅行指数
平成30年1月	100.0	42.9	40.0
2月	80.0	28.6	80.0
3月	20.0	28.6	80.0
4月	60.0	71.4	80.0
5月	80.0	64.3	60.0
6月	80.0	71.4	60.0
7月	60.0	57.1	60.0
8月	40.0	35.7	60.0
9月	40.0	28.6	40.0
10月	40.0	57.1	80.0
11月	80.0	85.7	20.0
12月	20.0	57.1	80.0

(資料：県統計調査課)

図表 7-2 景気動向指数の推移



図表 7-3 DI 累積指数



※シャドウ部分：景気後退期

・見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向き (拡張局面) か、下向き (縮小局面) かを総合的に示す指数。

50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

DI 累積指数 :

当月の累積指数 = 前月の累積指数 + (今月のDI - 50)

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数。